

「平成 22 年度企業の環境情報開示の実態に関する調査」より抜粋

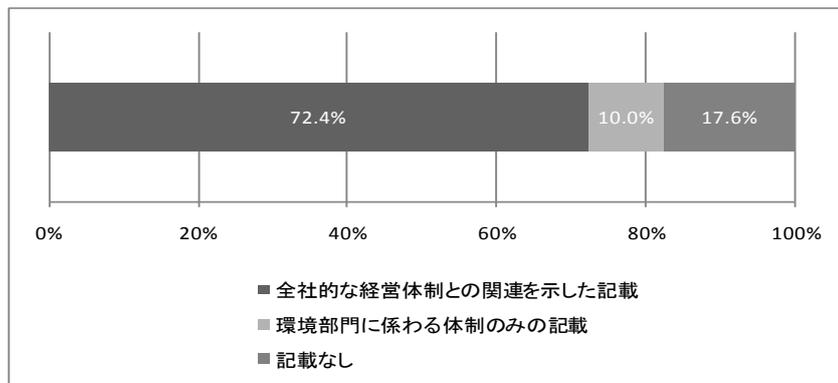
本調査は、国内企業 250 社（上場 200 社、非上場 50 社）が発行している直近の環境報告書（冊子・PDF・HTML 形式）の記載内容について調査したもの（実施時期：平成 23 年 2～3 月）。

■国内企業のうち、上場企業 200 社は、日本経済新聞社の日経 500 の構成銘柄企業から、環境報告書を発行している 200 社を無作為抽出した。

■非上場企業 50 社は、東京商工リサーチのデータベースを用い、売上高の大きい非上場企業から、上場企業と業種構成が大きく変わらないように配慮して抽出を行った。

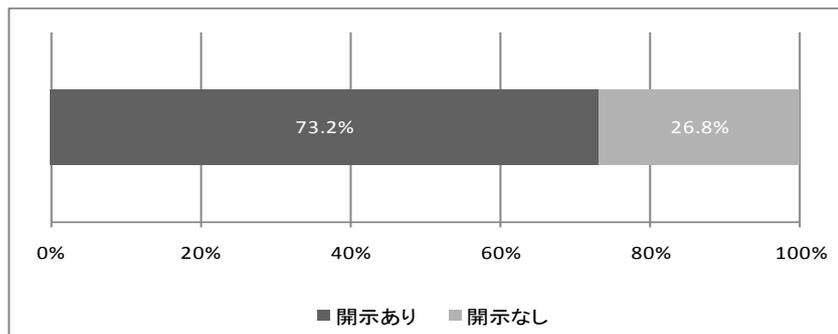
○全社的な環境経営体制に関する記載

72.4%の企業が環境経営体制について全社的な経営体制との関連を示した記載を行っている。



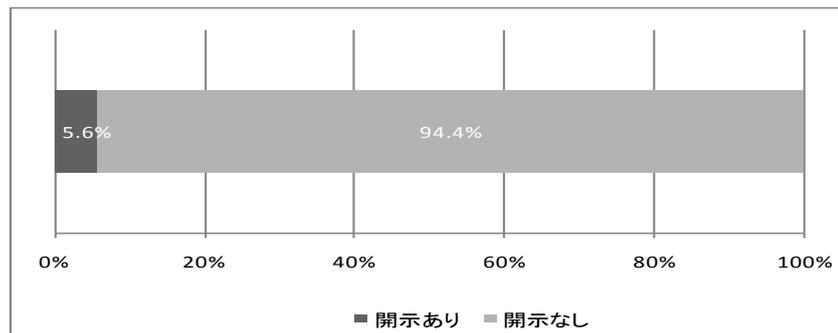
○環境の目標、実績、取組内容の一覧表での開示の有無

7割超の企業が、環境の目標、実績、取組内容の一覧の形で報告書に掲載している。



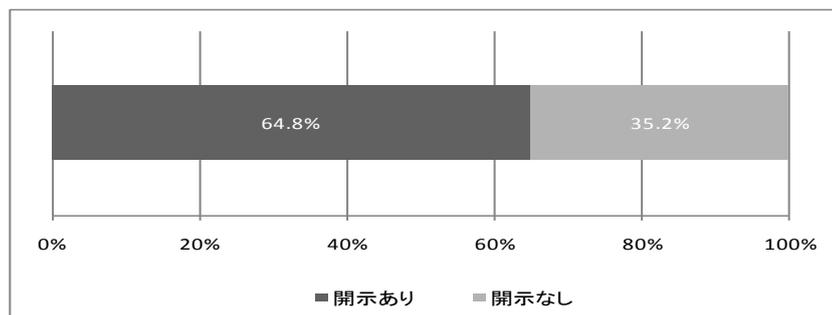
○重要項目を選択した理由の記載の有無

KPI 等の重要項目を選択した理由を記載している国内企業は 5.6%にとどまる。



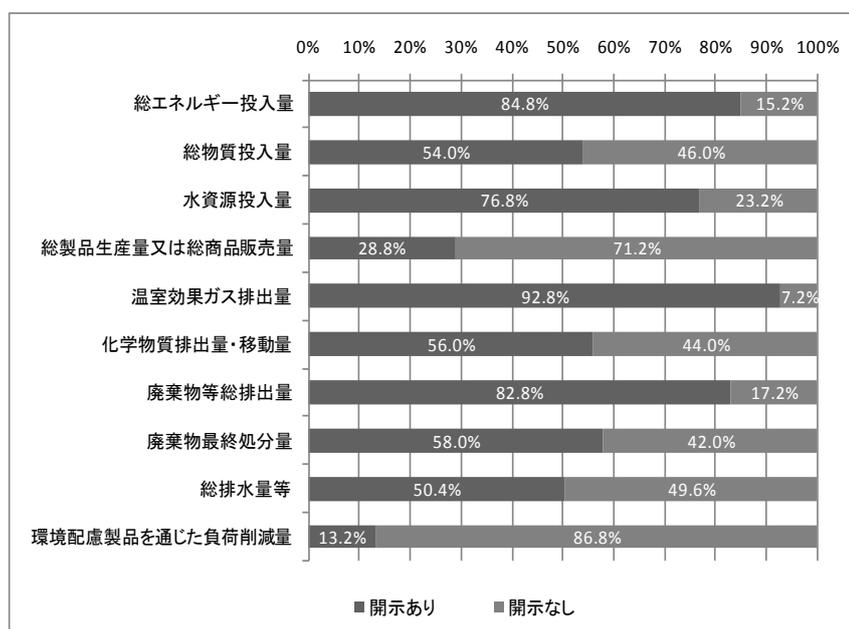
○マテリアルフロー（インプット／アウトプット）の開示の有無

マテリアルフローの形式で環境負荷情報を開示している国内企業は250社中162社）である。



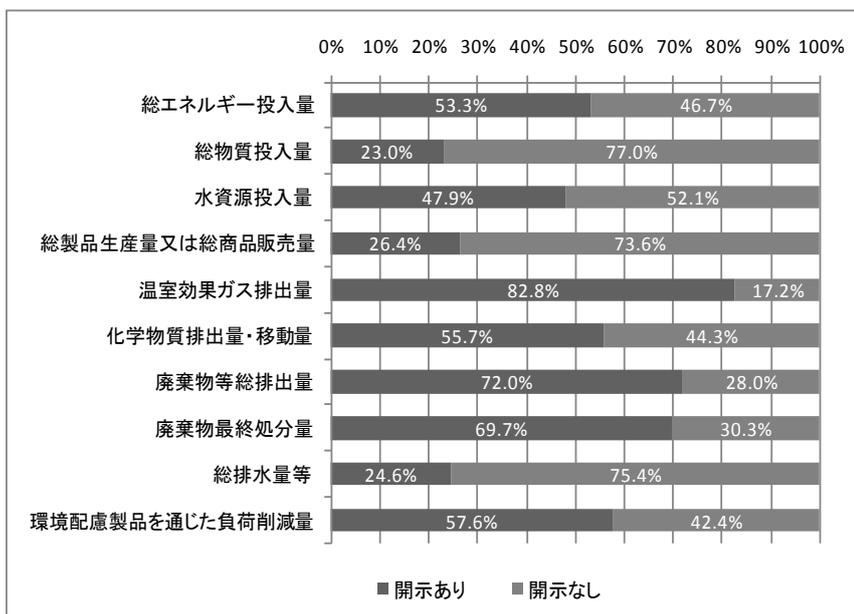
○個別のパフォーマンス指標の開示の有無

特に、「総エネルギー投入量」、「水資源投入量」、「温室効果ガス排出量」「廃棄物等総排出量」を開示している企業が多い。



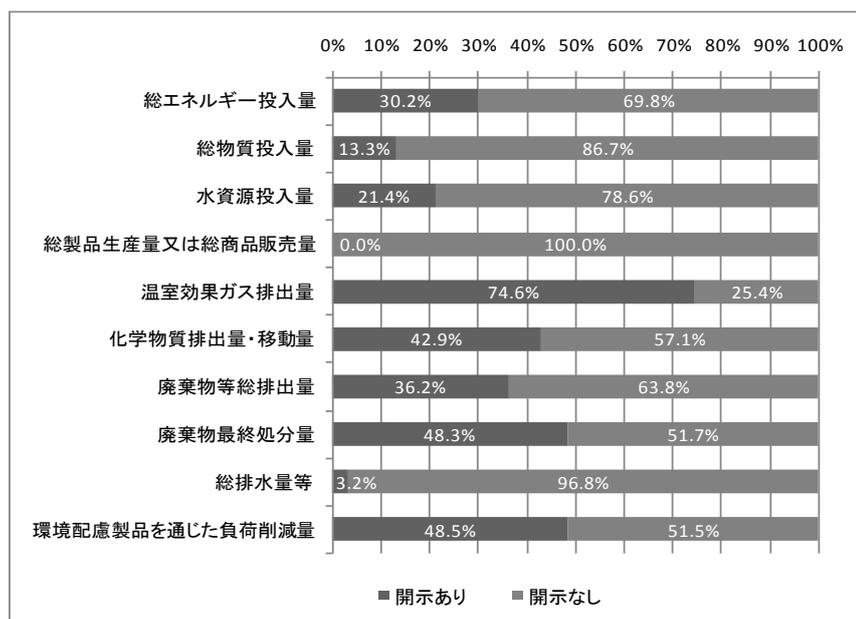
○パフォーマンス指標の時系列での開示の有無

特に、「温室効果ガス排出量」、「廃棄物等総排出量」、「廃棄物最終処分量」について時系列で開示している企業が多い。



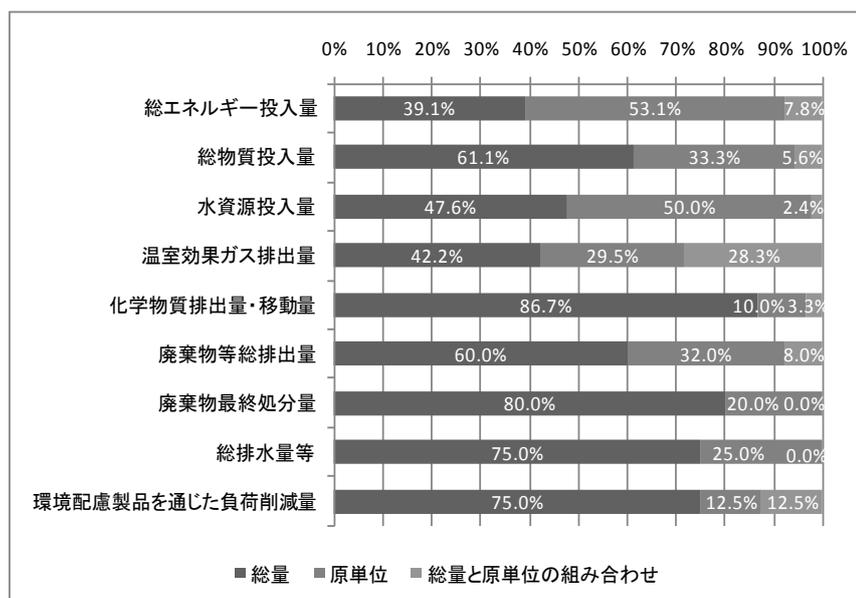
○パフォーマンス指標の目標設定の有無

特に「温室効果ガス排出量」、「環境配慮製品を通じた負荷削減量」、「廃棄物最終処分量」、「化学物質排出量・移動量」について目標を設定する企業が多い。



○設定された目標は、総量目標か原単位目標か

「総エネルギー投入量」及び「水資源投入量」については総量目標を設定している企業よりも原単位目標を設定している企業が多いが、それ以外の指標については総量目標を設定している企業が多い。



○スコープ3 排出量の開示状況

項目	開示あり		開示なし	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
物流に伴う CO ₂ (国内のみ)	97	38.8%	153	61.2%
物流に伴う CO ₂ (国内+海外)	11	4.4%	239	95.6%
製品使用に伴う CO ₂	22	8.8%	228	91.2%
調達に伴う CO ₂	6	2.4%	244	97.6%
従業員の出張に伴う CO ₂	8	3.2%	242	96.8%
その他	17	6.8%	233	93.2%

※(注意) 各調査項目における考え方、判断基準

■ 「全社的な環境経営体制の開示」

全社的な環境経営体制を図示している報告書もあれば、文章のみで説明している報告書もある。ここでは、説明の方法に関わらず、環境経営体制について十分な説明が行われている場合に「開示あり」と判断した。

■ 「環境の目標、実績、取組内容の一覧での開示」

一覧表の形式で目標、実績、取組の内容が開示されているものについてのみ「開示あり」と判断した。

■ 「重要項目を選択した理由」

環境キーパフォーマンス指標 (Key Performance Indicator: KPI) が明示されている場合、KPI を選択した理由が説明されていれば、重要項目を選択した理由が開示されていると判断した。また、KPI が明示されていないが、目標設定に用いられている指標を選択した理由が説明されている場合も、重要項目を選択した理由が開示されていると判断した。

■ 「マテリアルフロー (インプット/アウトプット) の開示」

企業あるいは企業グループにおける資源消費 (インプット) や環境負荷物質等の排出 (アウトプット) をフロー図 (マテリアルフロー) の形で表示している場合、マテリアルフローの開示が行われていると判断した。

詳細は環境省ホームページ (<http://www.env.go.jp/policy/env-disc/reports.html>) 参照